

## フィールド4 健康福祉

### ～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

#### ◎健康づくりと医療体制の充実

(施) **母子保健推進費(福祉部 保健センター)** (拡充)

**122,133千円** (121,292千円)

##### 1 事業目的

母子保健法及び新居浜市次世代育成支援行動計画に基づき、安心して子どもを産み育てる社会環境の実現に向けて、安全な妊娠・出産の確保と育児不安の軽減、子どもの疾病予防や発達障がい等の早期発見、早期支援を図る。

##### 2 事業年度

平成26年度

##### 3 26年度の事業内容

(1) 母子健康手帳等	189千円
(2) 乳児健康相談	833千円
(3) 1歳6か月児・3歳児健康診査	6,747千円
(4) 妊婦・乳児一般健康診査	87,319千円
(5) 経過観察児フォローアップ	1,059千円
(6) 両親学級・育児学級	184千円
(7) 特定不妊治療助成事業	2,500千円
(8) 育児支援家庭訪問事業	11,812千円
(9) 産科医等確保支援事業	7,667千円
(10) 妊婦一般健康診査事業補助金	1,800千円
(11) 妊婦歯科検診事業	1,148千円
(12) 幼児虫歯予防事業	500千円 (新規)
(13) 親子の絆づくりプログラム事業	375千円 (新規)

##### 4 財源内訳

(1) 県 1/3、1/2	8,484千円 (産科医等確保支援事業補助金、子育て支援緊急対策事業費補助金)
(2) 一財	113,649千円

## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施) **食育推進事業費 (福祉部 保健センター)** (新規)

**859千円**

### 1 事業目的

健康づくりに関する知識や食を選択する力を養い、正しい食習慣を身につけられるようライフステージに応じた支援を展開し、生活習慣病予防や改善につながるよう食育を推進する。

### 2 事業年度

平成26年度

### 3 事業概要

#### (1) 減塩推進事業

公民館、自治会館等78か所において、子育て中の女性や壮年期、高齢期の市民を対象に、栄養士、保健師、食生活改善主任推進員等が連携し、汁物の塩分濃度測定、塩分等摂取状況調査、データ分析、結果返し講習会を実施し、地域での減塩を普及する。

#### (2) 子育てママ応援食育推進事業

毎月1回の幼児健康診査の機会を利用して、幼児健康診査参加者を対象に、食生活改善主任推進員等と連携し、減塩や簡単バランスレシピ等の普及啓発を行う。

### 4 26年度の事業内容

・臨時栄養士賃金	625千円
・食育教室講師謝礼	72千円
・消耗品費	162千円

◎児童福祉の充実

(公) **私立保育所施設整備事業 (福祉部 児童福祉課)**

**77,766千円**

1 事業目的

地域における子育て支援の拠点施設である私立保育所等の必要な施設整備を行い、利用する園児・保育士・保護者等の安全を確保するとともに、安心できる保育環境を整備することにより、本市における子育て支援を推進する。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

- ・ 泉幼稚園大規模改修等工事 41,187千円  
     保育室増築工事、給食室改修工事外
- ・ さくら乳児園耐震改修等工事 23,538千円  
     園舎耐震改修工事、内部改修工事
- ・ 新居浜八雲保育園大規模改修工事 13,041千円  
     避難用スロープ設置外

4 財源内訳

- (1) 県 2/3 51,844千円 (子育て支援緊急対策事業費補助金)
- (2) 一財 25,922千円

(施) **障害児保育対策費 (私立) (福祉部 児童福祉課)**

**78,753千円**

1 事業目的

保育に欠ける障がい児で、保育所での集団保育が可能な児童について、健常児とともに生活することにより、健全な社会性の成長発達を促進するとともに、障がい児の福祉の増進を図る。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

- 実施園 市内私立保育所13園
- 対象児童数 74名
- 加配保育士 32名
- 委託料 78,753千円

## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

### (施) 障害児保育対策費（公立）（福祉部 児童福祉課）

59,065千円

#### 1 事業目的

保育に欠ける障がい児で、保育所での集団保育が可能な児童について、健常児とともに生活することにより、健全な社会性の成長発達を促進するとともに、障がい児の福祉の増進を図る。

#### 2 事業年度

平成26年度

#### 3 26年度の事業内容

実施園 市内公立保育所10園  
対象児童数 45名  
加配保育士 24名  
賃金・共済費 59,065千円

### (施) 乳幼児健康支援デイサービス事業費（福祉部 児童福祉課）

12,327千円 (11,446千円)

#### 1 事業目的

病気の回復期に至っていない児童を、家庭で保育できない期間、看護師、保育士がいる専用施設内で一時的に預かり、保護者の子育てと就労の両立を支援するため、乳幼児健康支援デイサービス事業を実施する。

#### 2 事業年度

平成26年度

#### 3 事業概要

・実施園 なかよし園  
・協力医療機関 十全総合病院

#### 4 26年度の事業内容

委託料 12,327千円  
・人件費（保育士（看護師）4人） 9,844千円  
・一般生活費（保育材料費、給食費、光熱水費他） 747千円  
・管理費（消耗品費、通信費、保健衛生管理費他） 1,736千円

#### 5 財源内訳

(1) 県 2/3 5,820千円（病児・病後児保育事業補助金）  
(2) 負担金 1,053千円  
(3) 一財 5,454千円

## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

### (施) 子ども医療助成費 (福祉部 児童福祉課) (拡充)

33,516千円 (16,355千円)

#### 1 事業目的

子ども医療費助成制度により、小学校就学前までの入院・外来医療費の助成に加え、平成25年4月診療分より小中学生の入院医療費について助成を行っているが、子どもの保健福祉の増進と医療費負担の軽減による子育て支援の拡充を図るため、平成26年4月診療分より新たに小学校修了前までの子どもの歯科外来診療に係る医療費を助成する。

#### 2 事業年度

平成26年度

#### 3 事業概要

- ・助成対象 (入院医療費) 小中学生の保護者  
(歯科外来医療費) 小学生の保護者
- ・対象となる子どもの数 (小学生) 約6,500人  
(中学生) 約3,500人
- ・助成方法 (入院医療費) 助成対象者の申請により償還払い  
(歯科外来医療費) 医療機関窓口で現物給付

#### 4 26年度の事業内容

- ・入院医療費 16,355千円
- ・歯科外来医療費 16,015千円
- ・事務費 1,146千円

#### 5 財源内訳

- (1) 諸収入 4,230千円
- (2) 一財 29,286千円

### (施) 子育て支援対策費 (福祉部 児童福祉課)

4,344千円

#### 1 事業目的

平成24年8月に子ども・子育て関連3法が公布されたことを受けて、平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が本格施行されることから、本市において円滑な制度移行を進めるとともに、地域の実情と保育ニーズに対応した的確で効果的な子育て支援の推進を図る。

#### 2 事業年度

平成26年度

#### 3 事業概要

- ・新居浜市子ども・子育て会議の設置 (平成25年度)
- ・子ども・子育て支援に関するニーズ調査実施 (平成25年度)
- ・新制度を運用する電子システムの導入 (平成25年度)
- ・(仮称)新居浜市子ども・子育て支援事業計画の策定 (平成26年度)
- ・27年4月入所に向けた保育の必要性の認定等に係る事務作業 (平成26年10月～)

#### 4 26年度の事業内容

- ・(仮称)新居浜市子ども・子育て支援事業計画策定 3,456千円
- ・新居浜市子ども・子育て会議開催 (6回) 810千円
- ・事務費 78千円

## フィールド4 健康福祉

### ～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施) **地域子育て支援拠点事業費 (福祉部 児童福祉課)** (拡充)

**46,023千円** (23,915千円)

#### 1 事業目的

核家族化が進み、子育てに不安感や負担感を抱える母親が増えている。拠点施設に集うことにより、子育て家庭の育児不安や負担感の軽減を図る。また、子育て親子の関わりから、潜在化しやすい児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応につなげる。

・対象者 概ね0歳～3歳児の親子

#### 2 事業年度

平成26年度

#### 3 事業概要

子育て親子の交流の場の提供、子育て等に関する相談、地域子育て関連情報の提供、子育て支援に関する講習などの活動を通じて、地域全体で子育てを支援する。

平成25年度までは、4施設での実施であったが、平成26年度からは、次世代育成支援行動計画の目標値でもあった7施設での実施を計画している。

- ・にこちゃんパーク (3～4日型) 平成21年6月1日～
- ・子育てひろばラトル (5日型) 平成24年4月2日～
- ・泉川保育園地域子育て支援センター (6～7日型) 平成5年11月1日～
- ・朝日保育園地域子育て支援センター (6～7日型) 平成15年4月1日～

#### 4 26年度の事業内容

委託料 46,023千円

#### 5 財源内訳

- |           |                            |
|-----------|----------------------------|
| (1) 県 1/2 | 23,011千円 (子育て支援緊急対策事業費補助金) |
| (2) 一財    | 23,012千円                   |

## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

### (施) エンゼルヘルパー派遣事業費 (福祉部 児童福祉課) (新規)

4, 266千円

#### 1 事業目的

核家族化が進み、育児を手伝ってくれる人がいないため、育児に不安や負担感を抱えたり、産後うつ等精神疾患を抱える母親が増えていることから、ヘルパーを派遣し、育児に対する不安や負担感の軽減を図る。

#### 2 事業年度

平成26年度

#### 3 事業概要

産前・産後の体調不良等のため、家事や育児が困難であり、昼間に手伝ってくれる人のいない家庭からの依頼で、ヘルパーを派遣して、家事や育児援助などを行う。

産前2か月～産後6か月までの間及び病気療養等による6か月間（最長）を派遣対象期間とし、1時間500円・1回2時間以内で10回を限度として利用可能とする。

#### 4 26年度の事業内容

・非常勤職員人件費	2, 125千円
・事務費	46千円
・ヘルパー派遣委託料	2, 095千円

#### 5 財源内訳

(1) 諸収入	600千円
(2) 一財	3, 666千円

### (施) 子育て用品リユース・リース補助事業費 (福祉部 児童福祉課) (新規)

3, 500千円

#### 1 事業目的

子育て家庭の経済的負担の軽減・資源の有効活用を図るため、不要になった子育て用品を回収・修理して、再利用を促進するとともに、子育て（乳幼児期）に必要な物品は比較的使用期間が短いため、レンタル品を利用する方に対し、リース料金の一部を助成する。

#### 2 事業年度

平成26年度

#### 3 事業概要

(リユース)

不要となったベビーベッド、ベビーカー、チャイルドシートで再利用可能なものを回収、修理して、必要としている子育て家庭に提供する。

(リース)

ベビーベッド、ベビーカー、チャイルドシートについて、レンタル品を利用する方に、リース料金の半額を助成する。(上限あり)

#### 4 26年度の事業内容

・委託料 (リユース)	500千円
・補助金 (リース)	3, 000千円

## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

---

(施) **放課後児童対策費 (教育委員会事務局 社会教育課)** (拡充)

**93,310千円** (89,629千円)

### 1 事業目的

就労または疾病等のため、昼間家庭で児童を監護することの出来ない保護者が、放課後安心して預けられるような児童の居場所づくりに努める。

### 2 事業年度

平成26年度

### 3 26年度の事業内容

(1) 放課後児童クラブ運営事業 直営22クラブ 83,335千円

・平成25年度の夏休みから長期休暇に限り4年生まで受け入れる。

(2) 放課後児童クラブ運営補助事業

・民間放課後児童クラブ「ともだちパーク」への運営補助 3,360千円

(3) 放課後児童クラブ障がい児対策事業費

・障がい児受け入れに対する指導員加配(5人) 6,615千円

### 4 財源内訳

(1) 県 2/3 35,395千円 (放課後児童対策費補助金)

(2) 諸収入 35,019千円 (実費徴収金)

(3) 一財 22,896千円

## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施) **定住人口拡大促進費 (企画部 総合政策課)** (拡充)

**28,049千円** (28,092千円)

### 1 事業目的

第五次長期総合計画において、平成32年に人口12万人を維持することを目標に掲げているが、少子高齢化により、急速に幼年人口、生産年齢人口が減少することが予想されている。人はまちの活力そのものであり、今後都市間競争を勝ち抜いていくためには、定住人口拡大(維持)のための施策に取り組む必要があることから、新居浜市への転入世帯の増加を目的として、住宅を取得し、市外から転入した子育て世帯を対象に、住宅取得に係る補助事業を実施する。また、新たに市外転出者の減少を図るため、市内在住で住宅を購入し、金融機関から資金を借り入れした40歳以下の方を対象に、借入資金の利子補給を行う。

### 2 事業年度

平成26年度

### 3 事業概要

(1) 定住促進奨励事業(平成25年度～27年度)

(対象者)

- ・住宅を取得し、新居浜市に転入する40歳以下の方
- ・転入前1年間本市に住民登録のない方
- ・市税等の滞納がない方 等の条件を満たす方

(助成内容)

- ・住宅の取得金額の10%(上限50万円)
- ・義務教育終了前の子ども1人につき10万円加算

(2) 住宅取得資金利子補給制度(26年度)

(対象者)

- ・市内在住の40歳以下の方
- ・市内での住宅取得のため金融機関から資金を借り入れた方
- ・市税等の滞納がない方 等の条件を満たす方

(助成内容)

- ・1年間に支払った利子相当額(上限10万円)
- ・3年間(最大30万円)

### 4 債務負担行為

事項	期間	限度額
子育て世代住宅取得資金 利子補給	平成26年度から平成29年度まで	54,900千円

## ◎障がい者福祉の充実

(施) 障害者自立支援給付費 (福祉部 地域福祉課)

1, 969, 920千円 (1,492,214千円)

### 1 事業目的

障害者総合支援法（旧自立支援法）による介護給付費等について、一元的に予算執行することにより、障がいの種別にかかわらず、必要とする各障害福祉サービスを利用出来るようにし、障がいのある方が地域で自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、総合的に支援を行う。

### 2 事業年度

平成26年度

### 3 26年度の事業内容

【扶助費】	・介護・訓練等給付費	1, 711, 016千円
	・補装具費	18, 867千円
	・特定障害者特別給付費	38, 926千円
	・自立支援医療（更生医療）	160, 604千円
	・自立支援医療（育成医療）	2, 547千円
	・相談支援給付費	15, 210千円
	・療養介護医療費	15, 490千円
	・高額障害福祉サービス費	89千円
	扶助費合計	1, 962, 749千円

#### 【自立支援給付の支給に関する事務費】

委員報酬、障害支援区分認定調査委託料等 7, 171千円

### 4 財源内訳

- (1) 国 1/2 983,316千円（自立支援給付費負担金、審査会等事務費補助金）
- (2) 県 1/4 490,687千円（自立支援給付費負担金）
- (3) 一財 495,917千円

## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施) **地域生活支援推進費 (福祉部 地域福祉課)** (拡充)

**93,782千円** (82,773千円)

### 1 事業目的

障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づき、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を効率的・効果的に実施し、障がい者等の福祉の増進を図る。

### 2 事業年度

平成26年度

### 3 26年度の事業内容

(1) 相談支援事業	35,724千円
(2) タイムケア事業	12,377千円
(3) 第4期障がい福祉計画・障がい者計画策定	4,050千円
(4) 地域活動支援センター・小規模作業所運営事業補助金	30,384千円
(5) 手話通訳者設置	2,403千円
(6) 障がい者在宅福祉対策業務委託	7,707千円
(7) その他事業	1,137千円

### 4 財源内訳

(1) 国 1/2	17,779千円 (地域生活支援事業費補助金)
(2) 県 1/4	8,888千円 (地域生活支援事業費補助金)
(3) 諸収入	258千円 (実費徴収金)
(4) 一財	66,857千円

## ◎高齢者福祉の充実

(公) **介護基盤緊急整備事業 (福祉部 介護福祉課)**

**241,711千円**

### 1 事業目的

新居浜市高齢者福祉計画2012 (介護保険事業計画)に基づき、平成24年度から平成26年度までの3年間で、地域密着型サービスの整備を進める。

### 2 事業年度

平成26年度

### 3 26年度の事業内容

・小規模特別養護老人ホーム施設整備補助金 (1か所)	133,603千円
・認知症高齢者グループホーム施設整備補助金 (2か所)	69,108千円
・小規模特別養護老人ホーム施設開設準備経費補助金 (1施設)	17,400千円
・認知症高齢者グループホーム施設開設準備経費補助金 (2施設)	21,600千円

### 4 財源内訳

(1) 県 100%	241,711千円 (介護基盤緊急整備等臨時特例交付金)
------------	------------------------------

## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

### (施) 介護支援ボランティア事業費 (福祉部 介護福祉課) (新規) 【介護保険事業特別会計】

3, 356千円

#### 1 事業目的

高齢者自身がボランティア活動を通じて、社会参加や地域貢献をするとともに、健康増進を図り介護予防につなげる。

#### 2 事業年度

平成26年度

#### 3 事業概要

介護保険施設等において、介護支援ボランティアを行った者に対し、その活動の実績に基づき介護支援ボランティア評価ポイントを付与し、当該付与ポイントに応じたポイント転換交付金を交付する。

#### 4 26年度の事業内容

・臨時職員賃金等人件費	2, 195千円
・介護支援ボランティア講習会講師謝礼	72千円
・事務費	798千円
・ボランティア保険	30千円
・パソコン使用料	261千円

#### 5 財源内訳

(1) 国 1/4	839千円 (地域支援事業交付金)
(2) 県 1/8	419千円 (地域支援事業交付金)
(3) その他	1,679千円 (保険料・地域支援事業交付金)
(4) 一財	419千円

### (施) 在宅介護支援啓発事業費 (福祉部 介護福祉課) (新規)

1, 200千円

#### 1 事業目的

介護度が重度化しても、適切なサービスの利用や家族、地域の理解や支援によって住み慣れた家で、いつまでも暮らし続けることができることを啓発し、在宅で生活する要介護高齢者と家族の支援を促進する。

#### 2 事業年度

平成26年度

#### 3 事業概要

介護度が重度化しても、適切なサービスの利用や家族、地域の理解や支援によって住み慣れた家で、いつまでも暮らし続けることができることを啓発する講演会開催等の企画提案を募集し、庁内審査会で審査を行い、一定の評価点を超える上位4者を選定する。1事業者あたり30万円を上限とする。

#### 4 26年度の事業内容

在宅介護支援啓発事業委託料	1, 200千円
---------------	----------

## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施) **高齢者生きがい創出事業費 (福祉部 介護福祉課)** (新規)

**2,000千円**

### 1 事業目的

65歳以上の高齢者を対象に、自分らしくいきいきとした生活を少しでも長く続けることができるように、介護予防や健康増進についての知識の普及、生きがいづくりに努め、日常生活において心身の機能を高められるよう指導することにより、高齢者が自信と生きがいを持ち、介護予防につなげる。

### 2 事業年度

平成26年度

### 3 事業概要

昔ながらの遊び、芸能・演芸、運動・体操、その他様々な手段を用いての高齢者の生きがいづくりや介護予防につながる企画提案を募集し、庁内審査会で審査を行い、一定の評価点を超える上位4者を選定する。1事業者あたり50万円を上限とする。

### 4 26年度の事業内容

高齢者生きがい創出事業委託料 2,000千円

(施) **高齢者の生きがいと健康づくり事業費 (福祉部 介護福祉課)** (拡充) 【介護保険事業特別会計】

**3,700千円**(1,000千円)

### 1 事業目的

高齢者が地域社会の各分野で豊かな経験と知識・技術を活かした社会活動ができるよう支援することにより、高齢者全般の介護予防に資することで、市の課題でもある元気な高齢者づくりによる健康寿命の延伸を進める。

### 2 事業年度

平成26年度

### 3 26年度の事業内容

高齢者の生きがいと健康づくり事業委託料 3,700千円

交通安全運動・栄養改善活動・支え合いサロン・公共場所の美化・健康文化活動

### 4 財源内訳

(1) 国 1/4	1,461千円 (地域支援事業交付金)
(2) 県 1/8	730千円 (地域支援事業交付金)
(3) その他	779千円 (保険料・地域支援事業交付金)
(4) 一財	730千円

## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施) **介護予防一般高齢者施策事業費 (福祉部 介護福祉課)** 【介護保険事業特別会計】

**4,033千円** (2,552千円)

### 1 事業目的

すべての高齢者及びその支援のための活動に関わる者を対象として、介護予防に関する活動や基本的な知識の普及・啓発、地域住民の主体的な介護予防の活動の育成・支援を行い、高齢者が積極的にこれらの活動に参加し、介護予防に向けた取り組みを実施する地域社会を構築する。

### 2 事業年度

平成26年度

### 3 事業概要

介護予防の普及啓発に資する介護予防教室等の開催、介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するための講演会・相談会等の開催及びパンフレット等の作成・配布等の取組を通じて、介護予防に関する活動の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行う。

### 4 26年度の事業内容

・健康介護相談看護師等賃金	59千円
・介護予防ボランティア養成講座	60千円
・ふれあい・いきいきサロン講師謝礼	288千円
・介護予防教室開催委託料	2,880千円
・事務費等	746千円

### 5 財源内訳

(1) 国	1/4	1,008千円 (地域支援事業交付金)
(2) 県	1/8	504千円 (地域支援事業交付金)
(3) その他	1/2	2,017千円 (介護保険料、支払基金交付金)
(4) 繰入金	1/8	504千円 (一般会計繰入金)

## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施) **介護予防特定高齢者施策事業費 (福祉部 介護福祉課)** (拡充) **【介護保険事業特別会計】**

**34,380千円**(27,648千円)

### 1 事業目的

要支援・要介護状態となるおそれのある65歳以上の高齢者(特定高齢者)を対象に生活機能低下の早期発見・早期対応を行う。

### 2 事業年度

平成26年度

### 3 事業概要

要介護者及び要支援者を除く第1号被保険者を対象に、郵送等により配布・回収する基本チェックリストを基に対象者を把握し、運動機能向上・栄養改善・口腔機能向上の3プログラムの通所型介護予防事業と看護師の家庭訪問による訪問型介護予防事業を実施する。

### 4 26年度の事業内容

・対象者把握事業委託料	6,705千円
・未回答者訪問調査委託料	5,000千円
・通所型介護予防事業委託料	15,078千円
・介護予防健診委託料	1,140千円
・非常勤職員報酬、臨時職員賃金等	5,525千円
・事務費等	932千円

### 5 財源内訳

(1) 国 1/4	8,595千円(地域支援事業交付金)
(2) 県 1/8	4,297千円(地域支援事業交付金)
(3) その他 1/2	17,191千円(介護保険料、支払基金交付金)
(4) 繰入金 1/8	4,297千円(一般会計繰入金)

## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施・経) **介護保険事業特別会計繰出金 (福祉部 介護福祉課)**

**1, 8 9 1, 6 7 6千円** (1,819,913千円)

### 1 事業目的

介護保険事業計画は、3年を1期として計画内容を見直す必要があり、平成23年度に策定した平成24年度から平成26年度までの第5期介護保険事業計画に基づき事業施行される経費の市負担分として、一般会計から介護保険事業特別会計に繰り出しを行う。

### 2 事業年度

平成26年度

### 3 事業概要 (特別会計ベースの事業費)

(1) 総務費	246,574千円
・ 総務管理費 (人件費等)	99,965千円
・ 徴収費	12,795千円
・ 介護認定審査会費	129,104千円
・ 計画策定委員会費	4,710千円
(2) 保険給付費	12,879,124千円
・ 介護サービス等諸費	11,287,538千円
・ 介護予防サービス等諸費	656,946千円
・ 審査支払手数料	16,640千円
・ 高額介護サービス等費	313,000千円
・ 特定入所者介護サービス費	604,400千円
・ 特定入所者介護予防サービス費	600千円
(3) 諸支出金	6,379千円
・ 償還金及び還付加算金	
(4) 地域支援事業費	198,894千円
・ 介護予防事業費	41,769千円
・ 包括的支援事業費	93,961千円
・ 選択型地域支援事業費	63,164千円
(5) 公債費	21,101千円
事業費合計	13,352,072千円

## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施・経) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 (福祉部 国保課)

422,765千円 (390,483千円)

### 1 事業目的

後期高齢者医療制度に係る市の義務負担分及び事務費等の繰り出しを行う。

### 2 事業年度

平成26年度

### 3 事業概要 (特別会計ベースの事業費)

(1) 総務費 50,570千円

一般職員5人と非常勤職員の人件費及び保険料徴収に要する事務経費等

(2) 後期高齢者医療広域連合納付金 1,557,718千円

①後期高齢者医療保険料負担金の納付

②愛媛県後期高齢者医療広域連合共通経費の納付

③後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金等

(3) 諸支出金 3,050千円

保険料還付金・還付加算金

事業費合計 1,611,338千円

### 4 財源内訳

(1) 県 3/4 252,692千円 (保険基盤安定事業費負担金)

(2) 一財 170,073千円

## ◎社会保障の充実

(施・経) **国民健康保険事業特別会計繰出金 (福祉部 国保課)**

**1, 162, 444千円** (1,138,783千円)

### 1 事業目的

国民健康保険事業の適正な運営のため、一般会計から国の繰出基準に基づく繰り出しを行う。また、国保は低所得・高医療と構造的な問題を抱えているため、別途繰出基準を設けて繰り出しを行い、保険料負担の軽減を図る。

### 2 事業年度

平成26年度

※以下特別会計ベースの事業費

### 3 事業概要

(1) 総務費	241,498千円
・総務管理費(人件費等)、徴収費等	
(2) 保険給付費	9,599,870千円
(3) 老人保健拠出金	100千円
(4) 介護納付金	619,330千円
(5) 共同事業拠出金	1,582,657千円
(6) 保健事業費	113,955千円
(7) 基金積立金	500千円
(8) 公債費	50,000千円
(9) 諸支出金	5,155千円
・保険料還付金、還付加算金、償還金	
(10) 後期高齢者支援金等	1,547,243千円
(11) 前期高齢者納付金等	1,127千円
事業費合計	13,761,435千円

### 4 財源内訳

(1) 国 1/2	41,150千円 (保険者支援事業費負担金)
(2) 県 1/4、3/4	325,525千円 (保険者支援事業費負担金、基盤安定事業費負担金)
(3) 一財	795,769千円

## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

### (施) 臨時福祉給付金事業費 (福祉部 地域福祉課) (新規)

366,368千円

#### 1 事業目的

平成26年4月から消費税率が8%へ引き上げられるため、所得の低い方々への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給する。

#### 2 事業年度

平成26年度

#### 3 事業概要

- ・基準日 平成26年1月1日
- ・対象者 市民税非課税者（生活保護、課税者の扶養親族を除く）
- ・給付額 一人、10,000円（要件により5,000円加算）
- ・対象者 約24,000人（加算対象 約18,000人）
- ・給付総額 330,000千円
- ・事務費 36,368千円

#### 4 財源内訳

(1) 国 100% 366,368千円

### (施) 子育て世帯臨時特例給付金事業費 (福祉部 児童福祉課) (新規)

152,689千円

#### 1 事業目的

消費税引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な措置として子育て世帯臨時特例給付金を支給する。

#### 2 事業年度

平成26年度

#### 3 事業概要

- ・基準日 平成26年1月1日
- ・対象者 1月分の児童手当受給者（非課税、児童手当所得制限額超を除く）
- ・給付額 児童手当対象児童一人につき、10,000円（臨時福祉給付金対象児童を除く）
- ・対象者 約8,000人（給付額算定対象児童 約13,400人）
- ・給付総額 134,000千円
- ・事務費 18,689千円

#### 4 財源内訳

(1) 国 100% 152,689千円